

記入例

第2号様式（第7条関係）

令和4年6月1日

事業計画書

1 申請者

申請者名	株式会社くるめや			
事業所・店舗の所在地	〒830-8520 久留米市城南町15-3			
主たる業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input checked="" type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
資本金等	※法人の場合は以下にも記載して下さい。 常時使用する従業者数 10人 資本金 1,000千円			
担当者連絡先	氏名	久留米 つつじ	E-mail	kurumeya@XXX.XXX
	TEL	0942-30-9000	FAX	0942-30-9000

2 事業内容

事業の実施 予定期間	(着手)	交付決定日以降	(完了)	令和5年1月31日 (最長 令和5年1月31日)
事業概要及び 現状と課題 (別紙添付可)	(自社の強み、弱み。デジタル技術活用の背景や目的（必要性）等を記載ください) 1980年に創業した洋菓子店。素材や製造方法にこだわり、看板メニューのチョコレートケーキをはじめ当社の商品は、地域の皆様に長年にわたり愛されている。 現在、お客様からのオーダーは電話のみで受け付けており、繁忙期における従業員の電話対応の長時間化、休日や営業時間外の受注機会ロスが課題である。また、インボイス制度の開始が迫っているが、適格請求書の発行に対応できておらず、キャッシュレス決済も導入できていない。			
取組み内容 (別紙添付可)	(課題解決のために、どのような形でデジタル技術を活用するか等を記載ください) オンライン受注システム、インボイス対応の会計・POSシステム、キャッシュレス決済システムを導入する。 導入を予定するシステムは、相互に連携可能であること、短期間での導入が可能であること、操作が煩雑でなく従業員が扱いやすいこと等から選定した。キャッシュレス対応POSレジ・キャッシュレス決済端末の導入が必要。具体的な機能は別途資料参照。			
事業の効果 (別紙添付可)	(期待される効果や定量的な目標数値等を記載ください) 従業員の電話対応の省力化、休日や時間外の受注機会ロスの解消が図られ、店舗全体の生産性向上につながる。 また、インボイス制度開始前に適格請求書の発行や改正電子帳簿保存法への対応を図るとともに、経理業務がデータ化・効率化されることで、今後はテレワークの推進にも取り組んでいきたい。			